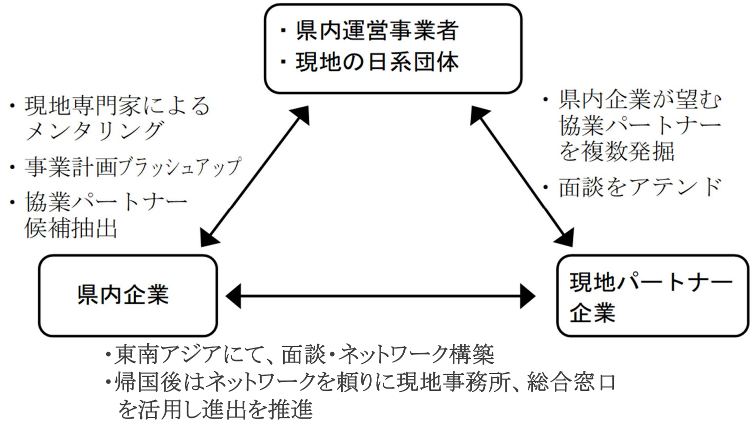
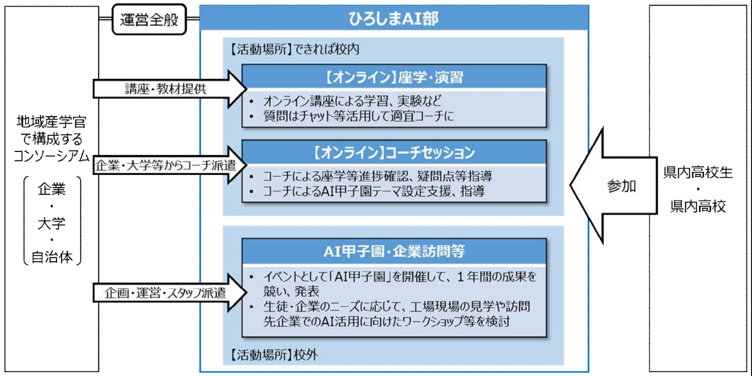
事業概要【スタートアップ・中小企業の海外進出支援事業】

推進当初

<table>
<tr><td>申請者</td><td>広島県</td><td>初回採択回</td><td>令和６年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td>Ｒ６～Ｒ８年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR6年度事業費）</td><td>114,000千円（38,000千円）</td></tr>
<tr><td>事業タイプ・類型</td><td>地方創生推進タイプ・横展開型</td><td>事業分野（詳細）</td><td>ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野</td></tr>
<tr><td>目的（効果）</td><td colspan="3">国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、自社のみではなく他社と様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されている。これにより、県内における新規雇用者数が増加し、消費や生産額が増加していることを目指す。</td></tr>
<tr><td>事業概要・
主な経費</td><td>○現地ネットワーク構築及び拠点設置等支援
・海外進出に向けたネットワーク構築支援【委託料】27,500千円
・拠点設置及び現地採用支援【委託料】10,500千円</td><td colspan="2">
</td></tr>
<tr><td>KPI</td><td>①地域における新規雇用者数（当該年度目標値3人）
②イノベーション実現企業率（当該年度目標値43%）
③イノベーション活動実行企業率（当該年度目標値48%）
④海外進出支援事業参加企業数（当該年度目標値5社）</td><td>関連URL</td><td>https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html</td></tr>
</table>

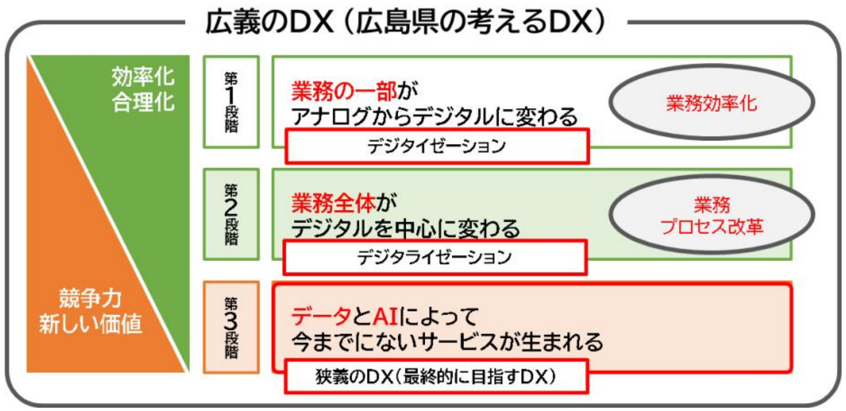
事業概要【ミライを掴む観光・AI教育推進事業】

推進補正

申請者	広島県	採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R６年度	交付対象事業費	72,660千円
事業タイプ	地方創生推進タイプ（補正予算分）	事業分野（詳細）	観光振興（DMO）等の観光分野
目的（効果）	観光地としての広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるといった好循環を生み、観光消費額が増加していくなど、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっていることを目指す。また、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されているためのデジタル人材の確保の底上げを目指す。		
事業概要・主な経費	○大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客のための海外OTAと連携したプロモーション（観光連盟に対する負担金）50,000千円 ○AI技術の基礎を学ぶ県内高校生向け「ひろしまAI部」の推進によるデジタル人材の育成 ・広報に係る文書送付、チラシ作成費234千円 ・ひろしまAI部運営コンソーシアム事務局委託費22,426千円		
KPI	①観光消費額（当該年度目標値9,776億円） ②外国人宿泊者数（当該年度目標値304万人） ③プログラム参加校数（当該年度目標値８校）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業】

推進当初

申請者	広島県	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	Ｒ５～Ｒ７年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR6年度事業費）	395,390千円（124,214千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的（効果）	仕事・暮らし、地域社会、行政の各分野でデジタル技術を積極的に活用し、ビジネスモデル、オペレーション、組織文化などの在り方に変革を起こすことによって、新たな価値を生み出し、県民の暮らしを豊かにするため、県内の民間事業者がＤＸを自分事としてとらえ、それぞれの目的の実現に向けて試行錯誤している状態を目指す。		
事業概要・ 主な経費	○実践が容易な取組の横展開の促進 ・研修やセミナーの実施35,600千円 ・取組事例集の拡充4,500千円 ・簡易診断ツールの維持管理8,400千円 ・支援機関とITベンダーが連携したDX支援環境の構築20,000千円 ○ビジネス変革を推進する中核的人材等の育成（実践プログラムの展開）30,000千円 ○各産業分野における技術課題の解決に向けた共通技術基盤の構築及び共通技術基盤を支える人材育成25,714千円		
KPI	①デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合（当該年度目標値35.8%） ②デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（当該年度目標値99件） ③DXの実践に向けた伴走支援によるモデル事例の創出件数（当該年度目標値140件）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【行政からはじめるデジタル実装！県内自治体の広域連携によるスタートアップ「共同」調達推進事業】 推進当初

申請者	広島県	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	Ｒ５～Ｒ７年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR6年度事業費）	180,000千円（60,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的（効果）	○　新たなビジネスにおける行政主導型支援環境を構築し、革新的なデジタル技術を持つ企業・人材と地方の中小企業の協業を行政主導で進め、生産性の高い魅力的な中小企業として雇用を創出している。 ○　生活の中でデジタル技術に触れる機会を増やすことで、徐々に自らがイノベーションの主役だと考える意識醸成を図り、地域全体においてデジタル技術を取り込んでいく文化資本を形成することにより、DXを実現する。		
事業概要・主な経費	○SU等が開発した、デジタル技術の活用により地域課題の解決を図る商品・サービスについて、市町等による共同調達を通じて、県内への実装と横展開を促進する。 ・事業実施に係る事務局委託費（30,000千円） ・試験導入に係る実証委託費（30,000千円）		
KPI	①デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合（当該年度目標値37.5%） ②県内市町や関係団体（学校・病院等）のデジタル実装件数（当該年度目標値10件） ③イノベーション実現企業率（当該年度目標値41%） ④イノベーション活動実行企業率（当該年度目標値46%）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業】

推進当初

申請者	広島県	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	R５～R７年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR6年度事業費）	59,601千円（19,867千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	②（①を除く）コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野
目的（効果）	ウィズ/アフターコロナ時代において、将来にわたって安心して暮らしを営むことができる環境を維持していくため、暮らし全般にわたる全体最適を目指す「スマート里山・里海」の実現に向け、日常生活に直結する様々な分野において、デジタル技術を活用した新たな生活サービスを導入しようとする市町を支援する。		
事業概要・ 主な経費	○広域展開の推進等 ・令和５年度までに実装が完了したモデルの他市町への横展開、共同課題の深掘りや解決に資するソリューションの構築等の委託14,412千円 ○サービス導入を目指す市町に対する技術的支援 ・ソリューション探索・開発の支援、モデル構築の支援等の委託3,517千円 ○全体調整等 ・実施計画の作成、定例会議等の委託1,938千円		
KPI	①複数の市町に展開したモデル的な取組件数（当該年度目標値２件） ②デジタル技術を活用した課題解決サービスの実装化件数（当該年度目標値12件） ③事業導入にむけて県による技術的な助言等の支援を新たに受ける市町数（当該年度目標値10市町）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR6年度事業費）	399,152千円 （79,306千円）
事業タイプ・類型	プロフェッショナル人材事業型	事業分野	―
目的・効果	・国（内閣府）や他の道府県と連携して、プロフェッショナル人材を大都市圏から本県へ還流（ＵＩＪターン）する取組を推進していくとともに、地域の幅広い企業に対して最適な人材マッチングの支援を行うことにより、強い地域経済の構築を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 〇プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・県内の受入企業の掘り起こし（地域金融機関や地元経済団体等と連携） 〇プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化（体制拡充事業） ・サブマネージャー（１名）の増員により、デジタル人材の地域への還流、副業 ・兼業の活用を視野に入れたフォローアップ訪問を強化するとともに、県内中堅・中小企業の経営者に対するデジタル人材を含む副業・兼業人材活用に関する意識啓発のためのセミナー等を企画 〇人材採用コストの支援 ・人材紹介手数料の1/2を助成（上限額　100万円） 〇副業・兼業支援 ・業務委託料に35/100を乗じて得た額の1/2を助成（上限額　50万円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①雇用及び副業・兼業によるデジタル人材を含めた人材マッチング件数（+30件） ②地域企業の経営課題に関する相談件数（+20件） ③プロフェッショナル人材の正規雇用人数（+20人）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

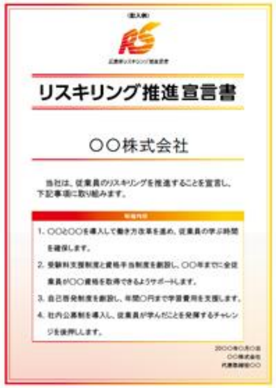
事業概要【広島型MaaS推進事業】

推進当初

申請者	広島県	初回採択回	令和４年度第１回募集
事業計画期間	R４～R６年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR6年度事業費）	215,310千円（93,910千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	②（①を除く）コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野
目的（効果）	移動需要の少ない中山間地域においても、持続可能な生活交通サービスの実現に向け、デジタル技術を活用した実証実験を通じてMaaSの社会実装を行うとともに、取組を支える人材の育成と、新たな移動サービスの調査を行うことによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。		
事業概要・ 主な経費	○広島型MaaSの推進 ・デジタルを活用し、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町を補助　16,200千円 ○交通人材の育成 ・市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催委託 7,000千円 ○モビリティデータ連携基盤 ・交通・人流・行政データの集積及び可視化等機能強化、実証実験の導入効果検証等、交通政策への活用　55,710千円 ○新たな移動サービスの調査 ・新たな移動サービスの調査・設計、実証実験の実施計画策定に関する委託　15,000千円	 地域通貨カードと紐づけた定額タクシーの利用	
KPI	①新たな交通サービスの導入に向けた取組件数（当該年度目標値19市町） ②人づくり研修の参加市町数（当該年度目標値19市町） ③広島県モビリティデータ連携基盤の活用市町数（当該年度目標値19市町）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【リスキリング推進企業応援プロジェクト】

推進当初

申請者	広島県	初回採択回	令和４年度第１回募集
事業計画期間	R４～R６年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR6年度事業費）	216,821千円（64,298千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的（効果）	DX推進に伴う雇用への影響や労働市場の変化などに関連した諸課題へ対応し、国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されていることを目指す。		
事業概要・ 主な経費	○リスキリングの機運醸成10,000千円 ○デジタル基礎知識等習得支援、人材開発支援助成金活用支援、伴走型コンサルティング支援等30,000千円 ○人的資本経営導入支援24,298千円	広島県リスキリング推進宣言 	
KPI	①リスキリング推進宣言企業数（当該年度目標値400社） ②経営者向けブートキャンプ（研修）参加者数（当該年度目標値240人） ③人的資本経営に取り組んでいる県内企業数（当該年度目標値50社） ④企業向けセミナー参加企業数（当該年度目標値250社）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【ひろしま食のブランド構築事業】

推進当初

申請者	広島県	初回採択回	令和４年度第１回募集
事業計画期間	R４～R６年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR6年度事業費）	69,651千円（21,066千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
目的（効果）	・比婆牛を含む広島和牛の価値を高め、取扱い店舗の拡大を進める。 ・持続的かつ安定供給のため、企業経営を目指す肥育経営体の規模拡大に取り組み、生産基盤の強化を図る。 ・生産者においても比婆牛を含む広島和牛づくりが誇りとなり持続的な生産体制が構築できる。 ・地魚の安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築がすすみ、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材となる。		
事業概要・主な経費	○広島和牛（比婆牛）のブランド構築事業 ・定期提供、流通実証、情報発信費（委託費）12,066千円 ○瀬戸内地魚のブランド化推進事業 ・営業実証費（委託費）9,000千円		
KPI	①比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数（当該年度目標値8店舗） ②地魚コースの取扱店舗数（当該年度目標値32店舗）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【ひろしまスタイル移住・マッチング支援（第２期）事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R6-R9年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR6年度事業費）	437,146千円 （105,660千円）
事業タイプ・類型	移住・起業・就業型	事業分野	ー
目的・効果	・「移住による起業」を交付要件とすることで，移住支援金による「子育て世帯」の呼び込みの強化と合わせて，起業により地域課題を解決しようとする意欲ある人材の移住を後押しすることにより，東京圏から本県への子育て世帯の移住増に取り組む。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 〇就業を伴うUIJターン者の増加を図るため，東京23区に一定期間在住又は通勤している者が移住して，転居・就業・定着に至った場合に，広島県と居住地の参加市町が協働して移住支援金を支給する。また，移住支援金の対象企業等を掲載するマッチングサイトを開設・運営するほか，対象企業等が人材確保に効果的な求人広告をマッチングサイトに掲載できるような取組を行うことにより，地域の企業における人材のミスマッチや人手不足の解消を図る。 〇東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からのＵＩＪターン就職を促進するため、学生の広島就職に向けた就職活動に係る交通費への支援を行うことで、県外大学生の転入促進を図る。 〇また，地域課題の解決を目的とした起業及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での，デジタル技術を活用した事業承継又は第二創業について，地域活性化，まちづくりの推進，買物弱者支援，子育て支援，社会福祉関連等の社会的事業分野において，起業等をする者に対し，外部委員会の審査により地域の課題の解決に効果的である事業を精査した上，起業経費の1／２以内を補助する。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本移住支援事業に基づく移住者数（1,892人） ②本起業支援事業に基づく起業者数（+40人） ③マッチングサイトに新たに掲載された求人数（+1,900件） ④本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数（+132世帯） ⑤マッチングサイトに新たに掲載された求人数（移住求人数以外を含む全体の掲載求人数）（+9,500件） ⑥「Go!ひろしま」LINEに新たに登録した学生数（+8,000人）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和5年度第１回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR6年度事業費）	2,872,021千円 （868,794千円）
事業タイプ・類型	地方大学・地域産業創生交付金	事業分野	ー
目的・効果	・本県の中核的な産業である自動車産業が100年に一度と言われる変革期にある中、地域の産学官金が一体となって、モデルやデータ等のデジタル技術を活用したものづくりイノベーションを実現するとともに、データサイエンス等の活用により、地域産業における、新ビジネスの展開や生産性向上等を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ① カーボンニュートラル対応推進事業 これまでの研究開発成果を応用し、今後の自動車産業の主要課題である電動化に資するスマートな蓄電池システムとスマート 空調システムの研究開発を実施。 ② 高度デジタルイノベーション人材育成PJ実施事業 地域の主要産業でありソフトウェアの重要性が増している自動車分野において、社会人向け大学院レベル教育を推進。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①輸送用機械器具製造業の生産額の増加額（+8,734億円） ②輸送用機械器具製造業の雇用者数の増加数（+4,406人） ③専門人材育成プログラム受講生の地元就職数（+30人）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要 【県立学校入学者選抜等デジタル化推進事業】

自治体名	広島県	人口	2,737,070人	事業費	49,050千円

事業概要

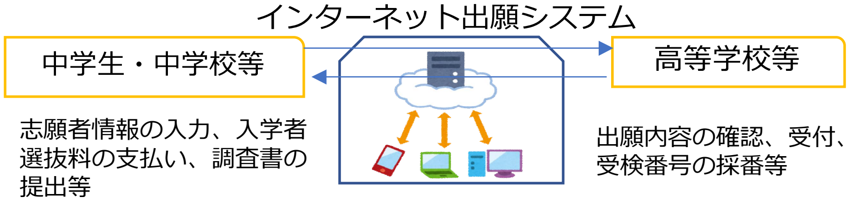
1 インターネット出願システムの新規機能追加
広島県公立高等学校入学者選抜において、出願の主たる手続はオンライン化しているが、志願変更等、一部の手続のオンライン化が未了である。これらの手続を完全に電子化することにより、志願者等の利便性の更なる向上を図る。

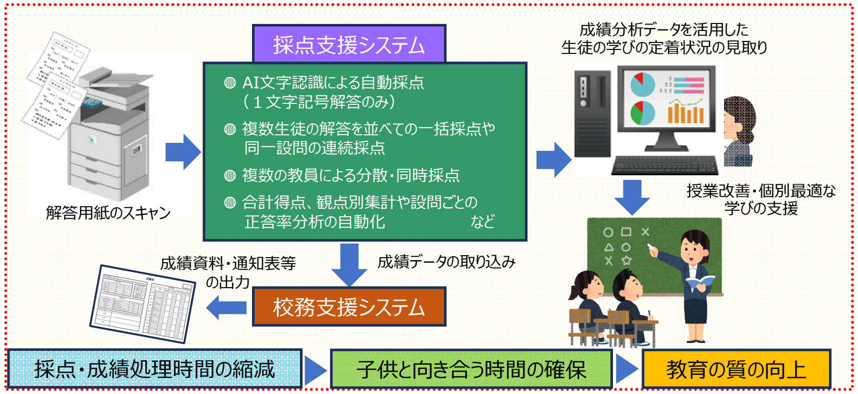
2 採点支援システムの導入
県立中・高等学校に「採点支援システム」を導入し、教員が行う定期考査や入学者選抜等の採点時間を縮減し、「子供と向き合う時間」を確保するとともに、システムの成績分析データを活用し、生徒の学びの定着状況に応じた授業改善や個別最適な学びの支援を充実させ、教育の質の向上を図る。

具体サービス

【インターネット出願システムサービス】
- 出願から合格発表までオンラインシステムで実施する。
- 志願変更について、現在志願変更願を紙媒体で持参により提出しているが、電子化することにより手続の利便性向上を図る。
- 現在紙媒体で提出されている調査書を電子化することにより、出願手続の利便性の向上及び高等学校における事務処理の効率化を図る。

【採点支援システム】
- AIの読み取りによる自動採点機能等の活用や採点データを校務支援システムに取り込み、データ連携させることで、採点・成績処理業務の一元化と効率化を図り、教員の「子供と向き合う時間」を確保する。
- 教員が、定期考査等の成績分析データ等を活用し、生徒の学びの定着状況等に応じた授業改善や評価問題の作成につなげる。
- 各学校が、入学者選抜の学力調査の正答率分析データ等を活用し、入学生徒の学力の状況に応じたスタートアップカリキュラムを充実させる。



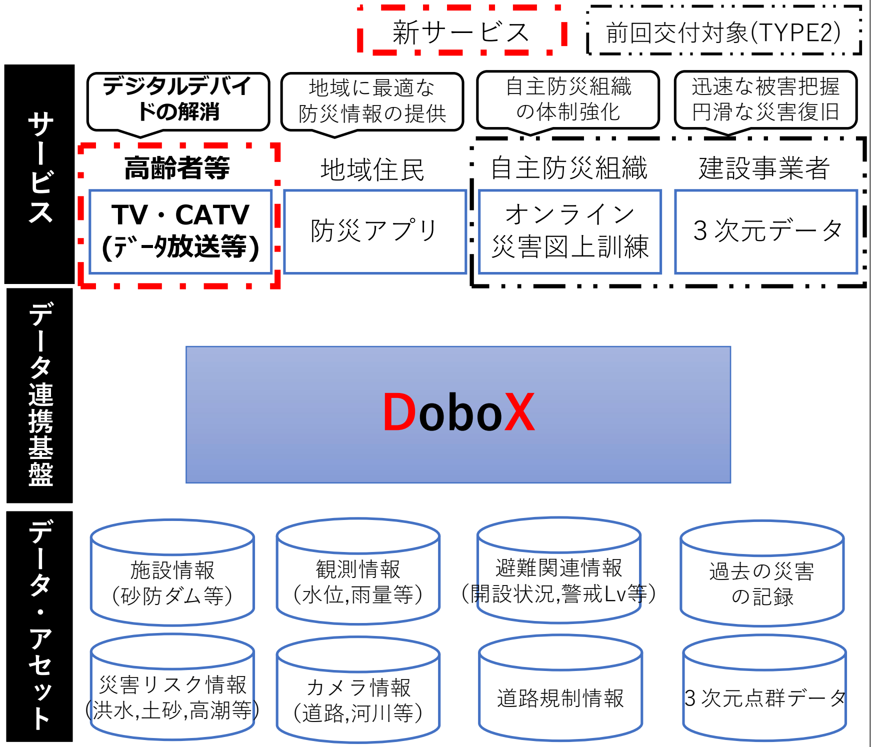


主なKPI

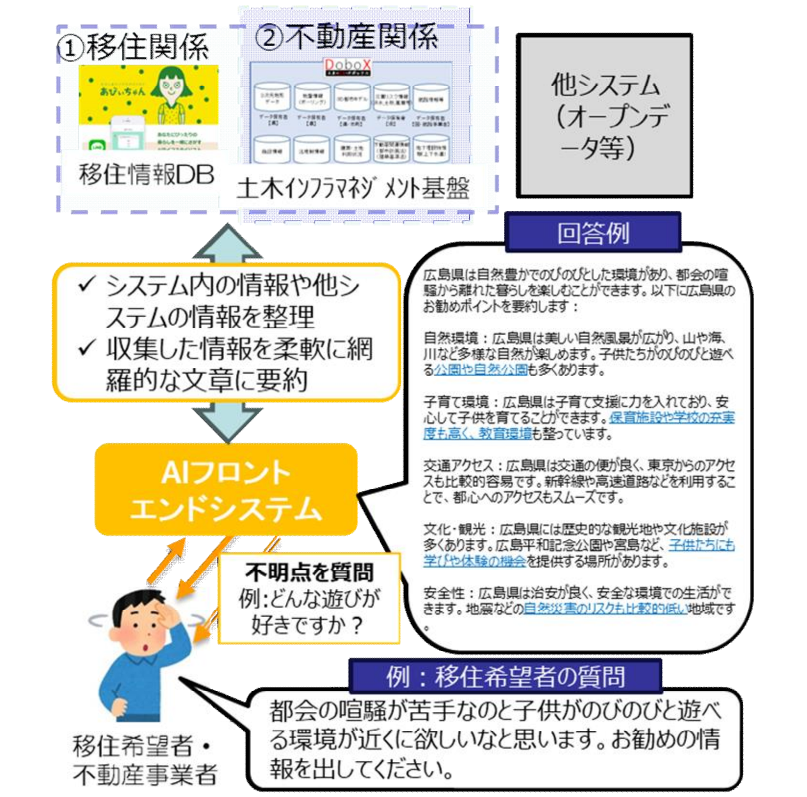
【アウトプット指標（活動指標）】
① 調査書電子化対応校の割合
② 志願変更における電子申請の割合
③ 採点支援システムを利用している教員の割合

【アウトカム指標（成果指標）】
① システム利用者の満足度
② 採点支援システムを利用する前に比べ、採点業務等の時間が短縮し、子供（在校生）と向き合う時間が確保できるようになった教員の割合
③ 採点支援システムの成績分析データを、授業改善や生徒の個別指導に活用している教員の割合
④ 学校が育成を目指す資質・能力を身に付けようとしている生徒の割合

事業概要 【放送事業者と連携した防災情報の提供】

自治体名	広島県	人口	2,737,070人	事業費	33,000千円
事業概要	本県は、全国最多の土砂災害警戒区域を有するとともに、平成30年７月豪雨災害などの大規模災害の経験により、防災・減災の重要性が一層認識されているものの、未だ県民の十分な避難行動につながっていないことから、県のHPなどの媒体からの防災情報の提供に加え、多くの県民が情報収集するうえで欠かせないテレビのデータ放送等による情報発信により、適切な避難行動につなげるためのサービスを実装する。				
具体サービス	【放送事業者と連携した防災情報の提供】 ・データ連携基盤と放送事業者が持つアプリやデータ放送と連携し、高齢者などの情報弱者へ確実に防災情報が届く仕組みを構築し、情報通信技術を活用できる人とできない人との格差（デジタルデバイド）を解消する。 【データ連携基盤DoboX】 ・本県が運用するデータ連携基盤DoboXは、令和４年度から運用しており、浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの災害リスク情報や、雨量観測情報、カメラ画像、国、県、市町が管理する道路規制情報など、防災・減災に役立つ情報を、官民が所有する様々な媒体からをサービスを提供する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①データ連携基盤と連携する累計アプリ数 ②アプリやデータ放送等による情報発信回数 ③利活用促進、デジタル活用支援等の参加人数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①水害・土砂災害リスクの認知度 ②情報発信の満足度			

事業概要 【生成AIを活用した対話型フロントエンドシステムによる関連情報提供】

自治体名	広島県	人口	2,737,070人	事業費	52,000千円
事業概要	複数のシステムやデータ連携基盤に格納された各種関連データについて、生成AIを活用した対話型フロントエンドシステムを媒介することにより、ユーザーが背後で稼働しているシステムを意識することなく知りたい情報を一括して入手可能とすることを目指す。このことにより、ユーザーは移住・不動産に関連する情報を幅広く、かつ効率的に入手可能となり、利用者の利便性の向上や社会的価値を生み出す「データ駆動型社会」の実現に寄与する。				
具体サービス	【複数システムにまたがる移住関連情報の一括提供サービス】 ・移住情報DBには自治体情報や移住者インタビューなどが格納されているが、移住を検討している者が求める情報は自治体情報・求職・防災など多岐にわたり、本県「移住情報DB」へすべての情報を集約することは不可能。このため、生成AIが庁内の各システムに散逸している情報を収集し、適切な回答を生成するためのサービスを構築する。 【住宅ストックの活用促進に向けた不動産関連データエコシステム】 ・官民が連携した不動産関連データエコシステムを構築し、事業者の業務効率の更なる向上や消費者のニーズによりマッチした不動産情報の充実に資するサービスを提供する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①県外からの移住世帯数 ②不動産関連情報へのアクセス数（年間）	【アウトカム指標（成果指標）】 ①本サービスの満足度 ②不動産関連情報のオープン化に対する利用者の満足度			

事業概要

【先端メモリ半導体（ＤＲＡＭ）の生産拠点におけるインフラ整備事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和5年度第１回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR6年度事業費）	6,374百万円（2,415百万円）
事業タイプ・類型	インフラ整備推進タイプ	事業分野	ー
目的・効果	• 国策プロジェクトである半導体生産拠点における工業用水需要の増加に対応するため、工業用水道施設の整備を行うことで、工業用水の安定供給を可能とし、地域経済の活性化を図る。 • 国策プロジェクトである半導体生産拠点周辺における交通需要の増大に対応するため、道路の整備を行うことで、物流の効率化・円滑化を図る。		
事業概要・主な経費	【事業概要】 ○工業用水道事業（1,675百万円） ・増圧ポンプ設備・建屋新設工事 ・調整池新設工事 ・工業用水配水管新設工事 ○道路事業（260百万円） ・道路整備（バイパス整備、現道拡幅、舗装修繕）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①国策プロジェクトである半導体生産拠点における工業用水の将来需要に対する供給の割合（+34.9%） ②国策プロジェクトである半導体工場から高速道路ICへのアクセス道路における旅行時間の短縮（2分短縮）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html